

# 水道事業会計予算



## 令和 3 年度 茨城町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和3年度茨城町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,202 件/月	
(2) 年間総配水量	3,023,256 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均配水量	8,283 m <sup>3</sup>	
(4) 主な建設改良事業		
	イ. 浄水場施設更新工事	172,700 千円
	ロ. 配水管布設及び布設替工事	313,126 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

<収入>

第1款	水道事業収益	767,337 千円
第1項	営業収益	677,363 千円
第2項	営業外収益	89,967 千円
第3項	特別利益	7 千円

<支出>

第1款	水道事業費用	760,123 千円
第1項	営業費用	687,609 千円
第2項	営業外費用	67,012 千円
第3項	特別損失	502 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 312,605千円は、当年度消費税資本的収支調整額 43,026千円、過年度分損益勘定留保資金148,128千円及び当年度分損益勘定留保資金 121,451千円で補てんするものとする。)

<収入>

第1款	資本的収入	382,443 千円
第1項	負担金	20,097 千円
第2項	加入金	22,946 千円
第3項	企業債	309,400 千円
第4項	出資金	30,000 千円

<支出>

第1款	資本的支出	695,048 千円
第1項	建設改良費	496,700 千円
第2項	企業債償還金元金	197,848 千円
第3項	予備費	500 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1.資本的支出	2.建設改良費	北部浄水場監視計装設備更新工事	286,000 千円	令和3年度	171,600 千円
				令和4年度	114,400 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道整備事業	309,400千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1款 水道事業費用
  - 第1項 営業費用
  - 第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次にかかげる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 86,787千円

(棚卸資産の購入限度額)

第 10 条 棚卸資産の購入限度額は、9,439千円と定める。

令和 3 年 3 月 4 日 提出

茨城町長 小林 宣 夫

令和3年度 茨城町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			767,337	
	1. 営業収益		677,363	
		1. 給水収益	676,091	
		2. 受託工事収益	567	
		3. その他営業収益	705	
	2. 営業外収益		89,967	
		1. 受取利息及び配当金	96	
		2. 長期前受金戻入	80,380	
		3. 消費税還付金	1	
		4. 雑収益	9,490	
	3. 特別利益		7	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	2	
3. その他特別利益		4		



(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			760,123		
	1. 営業費用			687,609	
		1. 原水及び浄水費		182,558	
		2. 配水及び給水費		123,930	
		3. 受託工事費		643	
		4. 総係費		72,538	
		5. 減価償却費		291,580	
		6. 資産減耗費		16,359	
		7. その他営業費用		1	
	2. 営業外費用			67,012	
		1. 支払利息		38,763	
		2. 消費税及び地方消費税		28,248	
		3. 雑支出		1	
	3. 特別損失			502	
		1. 過年度損益修正損		501	
		2. その他特別損失		1	
	4. 予備費			5,000	
1. 予備費			5,000		



資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			382,443	
	1. 負担金		20,097	
		1. 負担金	20,097	
	2. 加入金		22,946	
		1. 加入金	22,946	
	3. 企業債		309,400	
		1. 企業債	309,400	
	4. 出資金		30,000	
1. 出資金		30,000		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			695,048	
	1. 建設改良費		496,700	
		1. 取水施設費	4,510	
		2. 浄水施設費	172,700	
		3. 配水施設費	313,126	
		4. 返還金	990	
		5. 有形固定資産購入費	5,374	
	2. 企業債償還金元金		197,848	
		1. 企業債償還金元金	197,848	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	



水道事業会計  
予算説明書



収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 水道事業収益		767,337	764,222	3,115			
1. 営業収益		677,363	676,369	994			
	1. 給水収益	676,091	675,251	840	1. 水道料金	659,279	水道料金 年間延給水件数 133,044件
					2. 量水器使用料	16,812	
	2. 受託工事収益	567	638	△ 71	3. 受託工事収益	567	給水管破損補修工事収益 181 配水管破損補修工事収益 166 その他破損補修工事収益 220
	3. その他営業収益	705	480	225	4. 手数料	705	設計及び工事検査手数料 450 指定給水装置工事事業者登録更新手数料 255
2. 営業外収益		89,967	87,846	2,121			
	1. 受取利息及び配当金	96	133	△ 37	8. 預金利息	96	
	2. 長期前受金戻入	80,380	78,236	2,144	17. 支出金	18,903	国庫補助金
					18. 一般会計補助金	1,884	
					19. 受贈財産評価額	8,371	
					21. 工事負担金	27,767	
					22. 加入金	23,455	
	3. 消費税還付金	1	1		24. 消費税還付金	1	
	4. 雑収益	9,490	9,476	14	26. 不用品売却収益	1	
					27. 雑収益	9,489	原子力立地給付金 669 流量計室に係る電気代 73 自動販売機設置料金 13 自動販売機設置電気料金 19 徴収事務等委託料 8,517 取替量水器売却処分収益 198

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
3. 特別利益		7	7				
	1. 固定資産売却益	1	1		28. 固定資産売却益	1	
	2. 過年度損益修正益	2	2		29. 過年度損益修正益	2	水道料金（過年度調定更正分） 1 量水器使用料（過年度調定更正分） 1
	3. その他特別利益	4	4		31. 賞与引当金戻入益	1	
					32. 法定福利費引当金 戻入益	1	
					33. 貸倒引当金戻入益	1	
					35. その他特別利益	1	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 水道事業費用		760,123	746,389	13,734			
1. 営業費用		687,609	671,500	16,109			
	1. 原水及び浄水費	182,558	184,772	△ 2,214	2. 給料	10,119	一般職(3人)
					3. 手当	5,945	住居手当 318 通勤手当 395 時間外手当 1,200 職員期末手当 1,523 勤勉手当 1,143 退職手当負担金 1,366
					4. 賞与引当金繰入額	1,289	
					5. 法定福利費	2,882	職員共済組合負担金 2,632 職員共済組合事務費負担金 40 職員共済組合追加費用等負担金 210
					6. 法定福利費引当金繰入額	230	
					10. 旅費	262	
					11. 備用品費	263	
					17. 委託料	24,809	保守点検委託料 11,006 検査委託料 4,706 その他委託料 9,097
					19. 賃借料	321	土地賃借料
					20. 修繕費	53,058	施設維持管理修繕料
					22. 動力費	28,100	電気料
					23. 薬品費	2,258	
					27. 負担金	260	水道技術管理者資格取得講習会負担金
					28. 受水費	52,762	県水受水費



(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区 分	金 額	
	2. 配水及び給水費	123,930	124,647	△ 717	2. 給料	13,732	一般職（4人）
					3. 手当	8,137	扶養手当 618 通勤手当 376 時間外手当 1,500 職員期末手当 2,165 勤勉手当 1,624 退職手当負担金 1,854
					4. 賞与引当金繰入額	1,776	
					5. 法定福利費	3,927	職員共済組合負担金 3,593 職員共済組合事務費負担金 53 職員共済組合追加費用等負担金 281
					6. 法定福利費引当金繰入額	318	
					10. 旅費	80	
					11. 備用品費	62	
					12. 燃料費	216	
					17. 委託料	16,324	保守点検委託料 8,552 検査委託料 4,175 その他委託料 3,597
					18. 手数料	729	廃材処理手数料 482 検査手数料 247
					20. 修繕費	35,745	漏水等補修工事 21,316 耐用年数経過量水器取替工事 4,576 耐用年数経過等取替量水器出庫費 5,453 施設維持管理修繕料 4,400
					22. 動力費	38,500	電気料
					25. 材料費	3,063	資材出庫費 2,898 資材購入費 165

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					27. 負担金	1,321	分水負担金 1,271 日本水道協会水道技術者研修会負担金 50
	3. 受託工事費	643	570	73	20. 修繕費	643	配水管等破損補修工事 423 その他修繕工事費 220
	4. 総係費	72,538	76,005	△ 3,467	1. 報酬	200	水道事業運営審議会委員報酬(8人)
					2. 給料	19,926	一般職(5人)
					3. 手当	10,057	扶養手当 756 通勤手当 357 時間外手当 800 管理職手当 492 職員期末手当 2,685 勤勉手当 2,277 退職手当負担金 2,690
					4. 賞与引当金繰入額	3,001	
					5. 法定福利費	5,856	職員共済組合負担金 5,331 職員共済組合事務費負担金 66 職員共済組合追加費用等負担金 459
					6. 法定福利費引当金 繰入額	542	
					10. 旅費	154	
					11. 備用品費	3,130	
					12. 燃料費	844	
					14. 光熱水費	27	
					15. 印刷製本費	183	
					16. 通信運搬費	3,330	電話料 1,030 郵便料 2,300

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
					17. 委託料	15,224	業務委託料 12,012 保守点検委託料 2,734 維持管理委託料 22 その他委託料 456
					18. 手数料	3,873	口座振替手数料 1,358 コンビニ収納手数料 1,674 その他手数料 841
					19. 賃借料	3,216	電算システム機器賃借料等
					20. 修繕費	918	車両維持管理等
					27. 負担金	268	日本水道協会本部負担金 108 日本水道協会関東支部負担金 22 日本水道協会茨城県支部負担金 17 県広域水道建設促進協議会負担金 20 公共料金暴力対策協議会負担金 5 安全運転管理者協議会負担金 11 安全運転管理者講習会負担金 5 水道審議会視察研修会負担金 80
					29. 保険料	1,129	自動車保険料 359 火災保険料 390 水道賠償任意保険料 380
					30. 公課費	108	自動車重量税
					31. 貸倒引当金繰入額	552	



(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	5. 減価償却費	291,580	281,540	10,040	36. 有形固定資産減価償却費	291,580	建物減価償却費 10,040 構築物減価償却費 250,730 機械及び装置減価償却費 27,471 車両運搬具減価償却費 3,028 工具器具及び備品減価償却費 99 量水器減価償却費 212
	6. 資産減耗費	16,359	3,965	12,394	38. 固定資産除却費	16,309	量水器撤去費 69 機械及び装置除却費 16,240
					39. 棚卸資産減耗費	50	
	7. その他営業費用	1	1		41. 雑支出	1	
2. 営業外費用		67,012	68,032	△ 1,020			
	1. 支払利息	38,763	41,977	△ 3,214	43. 企業債利息	38,762	財務省財政融資資金利息 18,744 地方公共団体金融機構資金利息 20,018
					44. 借入金利息	1	一時借入金利息
	2. 消費税及び地方消費税	28,248	26,054	2,194	46. 消費税及び地方消費税	28,248	
	3. 雑支出	1	1		48. その他の雑支出	1	
3. 特別損失		502	1,857	△ 1,355			
	1. 過年度損益修正損	501	501		51. 過年度損益修正損	501	
	2. その他特別損失	1	1		57. その他特別損失	1	
	×. 固定資産売却損		1,355	△ 1,355	50. 固定資産売却損		廃目
4. 予備費		5,000	5,000				
	1. 予備費	5,000	5,000		99. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的収入		382,443	344,448	37,995			
1. 負担金		20,097	45,962	△ 25,865			
	1. 負担金	20,097	45,962	△ 25,865	3. 工事負担金	20,097	消火栓設置工事負担金 4,180 配水管布設替等工事負担金 15,917
2. 加入金		22,946	30,536	△ 7,590			
	1. 加入金	22,946	30,536	△ 7,590	4. 加入金	22,946	新規加入金 21,505 増径分 1,441
3. 企業債		309,400	209,300	100,100			
	1. 企業債	309,400	209,300	100,100	5. 企業債(建設改良)	309,400	地方公共団体金融機構資金
4. 出資金		30,000	50,000	△ 20,000			
	1. 出資金	30,000	50,000	△ 20,000	7. 一般会計出資金	30,000	
×. 国庫支出金			8,650	△ 8,650			廃項
	1. 国庫支出金		8,650	△ 8,650			

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的支出		695,048	589,252	105,796			
1. 建設改良費		496,700	397,380	99,320			
	1. 取水施設費	4,510		4,510	17. 委託料	4,510	
	1. 浄水施設費	172,700	110,594	62,106	17. 委託料	1,100	
					24. 工事請負費	171,600	
	2. 配水施設費	313,126	284,988	28,138	17. 委託料	36,036	
					24. 工事請負費	277,090	
	3. 返還金	990	990		61. 国庫補助金返還金	550	
					62. 加入金返還金	440	
	4. 有形固定資産購入費	5,374	808	4,566	64. 量水器購入費	414	新規加入による出庫 374
							増径による出庫 40
					65. 工具器具及び備品購入費	4,960	
2. 企業債償還金元金		197,848	191,372	6,476			
	1. 企業債償還金元金	197,848	191,372	6,476	69. 企業債償還金(建設改良)	195,030	財務省財政融資資金償還金元金 100,090
							地方公共団体金融機構資金償還金元金 94,940
					70. 企業債償還金(その他)	2,818	財務省財政融資資金償還金元金
3. 予備費		500	500				
	1. 予備費	500	500		99. 予備費	500	



令和3年度 茨城町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	3,606,240
2 減価償却費	291,580,000
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	551,000
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
6 その他の引当金の増減額 (△は減少)	7,156,000
7 長期前受金戻入額	△ 80,380,000
8 リース取引調整損益 (△は益)	
9 受取利息及び受取配当金	△ 96,000
10 支払利息	38,763,000
11 有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 910
12 有形固定資産除却費	16,309,000
13 未収金の増減額 (△は増加)	501,000
14 未払金の増減額 (△は減少)	28,248,000
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,116,911
16 その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 71,888,857
17 その他流動負債の増減額 (△は減少)	36,154,621
小 計	262,386,183
18 利息及び配当金の受取額	96,000
19 利息の支払額	△ 38,763,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,719,183

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	△ 451,633,092
2 有形固定資産の売却による収入	910
3 無形固定資産の取得による支出	
4 無形固定資産の売却による収入	



5 有価証券の取得による支出	
6 有価証券の売却による収入	
7 国庫補助金等による収入	
8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	70,957,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 380,675,182</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入れによる収入	
2 一時借入金の返済による支出	
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	309,400,000
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 195,030,000
5 その他の企業債による収入	
6 その他の企業債の償還による支出	△ 2,818,000
7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
9 その他の他会計借入金による収入	
10 その他の他会計借入金の返済による支出	
11 他会計からの出資による収入	
12 ファイナンス・リース債務の返済による支出	
13 その他固定負債の増減額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,552,000
資金増加額（又は減少額）	△ 45,403,999
資金期首残高	1,253,661,780
資金期末残高	<u>1,208,257,781</u>



2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	12		43,777	30,205	73,982	12,805	86,787	
前 年 度	12		46,766	32,497	79,263	14,190	93,453	
比 較			△ 2,989	△ 2,292	△ 5,281	△ 1,385	△ 6,666	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	1,374	318	1,128			3,500	
	前 年 度	1,374	294	855			3,700	
	比 較		24	273			△ 200	
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度			492	9,872	7,611	5,910	
	前 年 度			492	11,085	8,381	6,316	
	比 較				△ 1,213	△ 770	△ 406	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額 6,066円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,190千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	△ 2,989	給与改定に伴う増減分		給与改定率 % 実施時期	
		昇給に伴う増加分	514	平均昇給率 1.26 %	
		その他の増減分	△ 3,503	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	△ 2,292	制度改正に伴う増減分		通勤手当加算額の減 千円 額によるもの	
		その他の増減分	△ 2,292	千円 扶養手当 住居手当 24 通勤手当 273 時間外手当 △ 200 期末手当 △ 1,213 勤勉手当 △ 770 退職手当負担金 △ 406	



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	313,209
	平均給与月額 (円)	353,624
	平均年齢 (歳)	41.4
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	323,575
	平均給与月額 (円)	348,554
	平均年齢 (歳)	42.6

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行 政 職
	円	円
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日 現在	1級	2	18.2
	2級	1	9.1
	3級	2	18.2
	4級	3	27.2
	5級	2	18.2
	6級	1	9.1
	7級		
	計	11	100.0
令和2年 1月1日 現在	1級	3	25.0
	2級		
	3級	1	8.3
	4級	5	41.7
	5級	2	16.7
	6級	1	8.3
	7級		
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		行 政 職	代表的な職種 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	91.7	91.7		

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置0	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.2)	2.225 (1.2)	4.45(2.4)	有	
前年度	2.25 (1.2)	2.25 (1.2)	4.5(2.4)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.2)	2.225 (1.2)	4.45(2.4)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



継続費についての元年度末までの支出額, 2年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び3年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画					元年度末 までの支 出済額	2年度末 までの支 出見込額	3年度 支出予定 額	3年度末 までの支 出予定額	4年度以 降支出予 定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国県 支出金	企業債	損益勘定 留保資金						
1.資本的支出	1.建設改良費	北部浄水場 監視計装設備 更新工事	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			3	171,600		132,000	39,600			171,600	171,600		60.0
			4	114,400		55,000	59,400					114,400	40.0
			計	286,000		187,000	99,000			171,600	171,600	114,400	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての2年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び3年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	2年度までの 支出見込額		3年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国庫支出金	企業債	その他		
茨城町水道料金等徴収業務委託	千円 293,300	令和 2年度~	千円	至令和 8年度	千円 293,300	千円	千円	千円	千円	千円 293,300

地方債の元年度末における現在高並びに2年度末及び3年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	元年度末現在高	2年度末 現在高見込額	3年度中増減見込額		3年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 水道事業債	2,222,007	2,242,734	309,400	195,030	2,357,104
(1) 水道事業債	2,222,007	2,242,734	309,400	195,030	2,357,104
2. 災害復旧債	5,616	2,818		2,818	
(1) 東日本大震災	5,616	2,818		2,818	
合 計	2,227,623	2,245,552	309,400	197,848	2,357,104

令和2年度 茨城町水道事業予定損益計算書（前年度分）  
 （令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	644,656,364		
(2) 受託工事収益	45,455		
(3) その他営業収益	460,000	645,161,819	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	157,119,252		
(2) 配水及び給水費	98,773,179		
(3) 受託工事費	36,364		
(4) 総係費	63,667,416		
(5) 減価償却費	276,361,000		
(6) 資産減耗費	3,915,000		
(7) その他営業費用		599,872,211	
営業利益			45,289,608
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金			
(3) 長期前受金戻入	78,090,646		
(4) 消費税還付金			
(5) 雑収益	10,361,846	88,456,492	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	41,264,000		
(2) 雑支出		41,264,000	47,192,492
経常利益			92,482,100

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	17,010		
(3) その他特別利益		17,010	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,355,000		
(2) 過年度損益修正損	500,000		
(3) 引当金繰入額			
(4) その他特別損失		1,855,000	△ 1,837,990
7 予備費			
当年度純利益			90,644,110
前年度繰越利益剰余金			64,022,488
当年度未処分利益剰余金			154,666,598

令和2年度 茨城町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地	51,093,238	51,093,238
ロ 建物	470,838,874	
減価償却累計額	△ 220,647,528	250,191,346
ハ 構築物	11,041,074,247	
減価償却累計額	△ 5,139,786,786	5,901,287,461
ニ 機械及び装置	2,794,339,280	
減価償却累計額	△ 2,290,276,279	504,063,001
ホ 車両運搬具	9,375,150	
減価償却累計額	△ 7,452,910	1,922,240
ヘ 工具器具及び備品	12,471,828	
減価償却累計額	△ 11,517,351	954,477
ト 量水器	48,631,627	
減価償却累計額	△ 3,490,885	45,140,742
チ リース資産		
減価償却累計額		
リ 建設仮勘定		16,812,000
有形固定資産合計		6,771,464,505
固定資産合計		6,771,464,505



2 流動資産

(1) 現金預金	1,253,661,780
(2) 未収金	90,838,991
(3) 貸倒引当金	△ 20,195,410
(4) 貯蔵品	18,491,968
(5) 前払金	
(6) その他流動資産	52,062,580

流動資産合計

1,394,859,909

資産合計

8,166,324,414

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,047,704,498
---------	---------------

固定負債合計

2,047,704,498

4 流動負債

(1) 企業債	197,846,601
(2) 未払金	149,792,371
(3) 引当金	14,495,858
(4) その他流動負債	56,201,235

流動負債合計

418,336,065

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,474,941,376
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,569,483,735

繰延収益合計

1,905,457,641

負債合計

4,371,498,204

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

64,916,245

ロ 出資金

1,648,116,000

ハ 組入資本金

1,162,340,073

資本金合計

2,875,372,318

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

162,440,000

ロ 利益積立金

92,347,294

ハ 建設改良積立金

510,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金

154,666,598

利益剰余金合計

919,453,892

剰余金合計

919,453,892

資本合計

3,794,826,210

負債資本合計

8,166,324,414

令和3年度 茨城町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	51,093,238	51,093,238	
ロ 建物	470,838,874		
減価償却累計額	△ 230,687,528	240,151,346	
ハ 構築物	11,331,730,885		
減価償却累計額	△ 5,390,516,786	5,941,214,099	
ニ 機械及び装置	2,897,439,280		
減価償却累計額	△ 2,275,987,279	621,452,001	
ホ 車両運搬具	9,375,150		
減価償却累計額	△ 10,480,910	△ 1,105,760	
ヘ 工具器具及び備品	27,764,918		
減価償却累計額	△ 11,616,351	16,148,567	
ト 量水器	49,007,991		
減価償却累計額	△ 3,702,885	45,305,106	
チ リース資産			
減価償却累計額			
リ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		6,914,258,597	
固定資産合計			6,914,258,597

2 流動資産

(1) 現金預金	1,208,257,781	
(2) 未収金	90,337,991	
(3) 貸倒引当金	△ 20,746,410	
(4) 貯蔵品	26,608,879	
(5) 前払金	0	
(6) その他流動資産	123,951,437	
流動資産合計		<u>1,428,409,678</u>
資産合計		<u><u>8,342,668,275</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,159,256,498	
固定負債合計		2,159,256,498

4 流動負債

(1) 企業債	197,846,601	
(2) 未払金	178,040,371	
(3) 引当金	21,651,858	
(4) その他流動負債	92,355,856	
流動負債合計		<u>489,894,686</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,514,948,376	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,649,863,735	
繰延収益合計		<u>1,865,084,641</u>
負債合計		<u>4,514,235,825</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

64,916,245

ロ 出資金

1,678,116,000

ハ 組入資本金

1,162,340,073

資本金合計

2,905,372,318

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

162,440,000

ロ 利益積立金

92,347,294

ハ 建設改良積立金

510,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金

158,272,838

利益剰余金合計

923,060,132

剰余金合計

923,060,132

資本合計

3,828,432,450

負債資本合計

8,342,668,275



注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	18 ～ 65 年
構築物	40 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具及び備品	5 ～ 15 年
量水器	8 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実施見込率により見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として17,596千円を支給することとなったため、賞与引当金6,179千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、職員共済組合負担金として12,685千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,109千円を取り崩した。